

今やるべきは住民自治

関西大学教授

鶴田 廣巳さん

二重行政論というのは、「大阪都」構想の最大の論拠であり、メリットとされています。二重行政を解消することで税金

背景にあるのは、府県と市町村の二層構造が非効率だとして、開発をすべて広域行政体に任せ、基礎自治体である市町村

には福祉やその他の行政を任せるという機能論です。実はこういう機能論は、地方自治法そのものを否定しています。今の地方分権の時代に開発行政をすべて府県に統一しようというのは、分権とは縁もゆかりもない。また、特別区によって地方自治が前進するかのよう



に言いますが、そういうことはありません。現に、橋下徹氏が知事時代に大阪府自治制度研究会が報告をまとめたわけですが、報告の中には都市内分権の推進や広域行政の一元化については、府市の間で話し合いなさいというのが基本的な結論なんです。橋下氏は、学者が政治の領域に踏み込むなど、自分が諮問した委員会の結論を放棄してしまいました。

今やるべきことは都市内分権です。住民が都市の自治に参加できるように仕組みをどのようにつくるかが大事だと思いますが、橋下氏はほとんど住民自治については研究していないんですね。本来これだけ注目をされる学会でも取り上げられるかと思うんですが、学会では荒唐無稽すぎてとり上げるに値しない。「都」構想とはそういう代物だということをご理解いただきたいと思っています。

(5日、大阪市内で)

廃止あかん 大阪市

5.17住民投票

ラフがいいかげんである

例えば、自分の実績の



ところはメモリの幅が2倍になったりとか、業績も非常にいいかげんで、いかがわしい。非常にうさんくさいお医者さんが手術をさせると言っているわけなんです。もう一つは、みなさんも論外であると分かっている「道頓堀プール」。

これはつぶれてしまったわけですが、「大阪都」構想も道頓堀プールと同じなんです。これは結局、資金繰りや地元との調整が難航したことが理由だといわれていますが、まさに「都」構想で特別区は資金繰りが大変になります。調整も大変です。周りの特別区との調整や、一部事務組合という広域行政の枠組みで新たなもの

関西学院大学教授

北山 俊哉さん

インフォームドコンセント(十分な説明と同意)とあるのがいい例え

で、これから手術をやるうかどうかというところ

いいかげんな説明と業績

(5日、大阪市内で)